
アフリカ進出日系企業実態調査 (2020年度調査)

2020年12月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

本年度調査項目

●調査結果のポイント	3		
●調査概要および回答企業プロフィール	4		
●調査対象国	5		
1. 営業見通し	6		
2020年の営業利益見込み①	7		
2020年の営業利益見込み②	8		
営業利益見込み(前年比)①	9		
営業利益見込み(前年比)②	10		
営業利益見込み「悪化」の理由	11		
営業利益見込み「改善」の理由	12		
2. 今後の事業展開	13		
今後の事業展開①	14		
今後の事業展開②:「縮小」「第三国へ移転、撤退」の理由	15		
今後の事業展開③:「拡大」する機能	16		
今後の事業展開④:「拡大」する理由-主要国別-	17		
<参考>新型コロナウイルス感染拡大のアフリカへの影響	18		
		3. アフリカにおける事業環境の変化	19
		アフリカに拠点を構えている理由	20
		投資環境面での魅力	21
		アフリカ投資のリスク①	22
		アフリカ投資のリスク②	23
		アフリカ投資のリスク改善のための各社の取り組み	24
		第三国企業との競合①	25
		第三国企業との競合② 競合国企業が及ぼす影響	26
		第三国企業との連携	27
		4. 将来市場への期待	28
		海外戦略におけるアフリカの位置づけ	29
		FTA・関税同盟の利用状況	30
		利用/利用検討のFTA・関税同盟	31
		<参考> アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)	32
		今後の有望ビジネス分野	33
		<参考> アフリカ市場に挑戦する日本企業	34
		今後の注目国	35
		今後の注目国: (参考)1~10位の注目国と企業コメント	36
		今後の注目国: (参考)11位以下の注目国と企業コメント	37

調査結果のポイント

コロナ禍でビジネスは減速 ～2021年は経済回復と地域統合に期待～

1

【営業利益見込み】

新型コロナウイルス感染拡大を要因に、2020年は営業利益見込みが大幅に悪化。2021年は約半数が回復を見込む。

2

【今後の事業展開】

事業拡大ペースは減速し、「現状維持」と「縮小」が増える。特にエチオピア、ナイジェリア、コートジボワール、ケニアで1割以上が「縮小」と回答。

3

【事業環境の変化】【将来市場への期待】

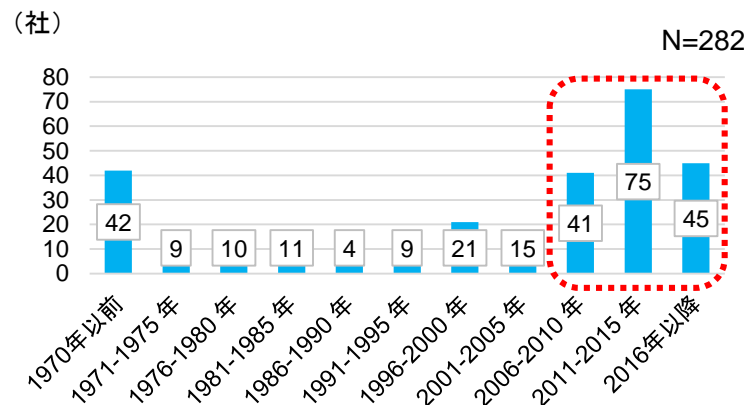
アフリカ投資のリスクはすべての項目で改善傾向。2021年1月から運用開始予定のアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に期待。

調査概要および回答企業プロフィール

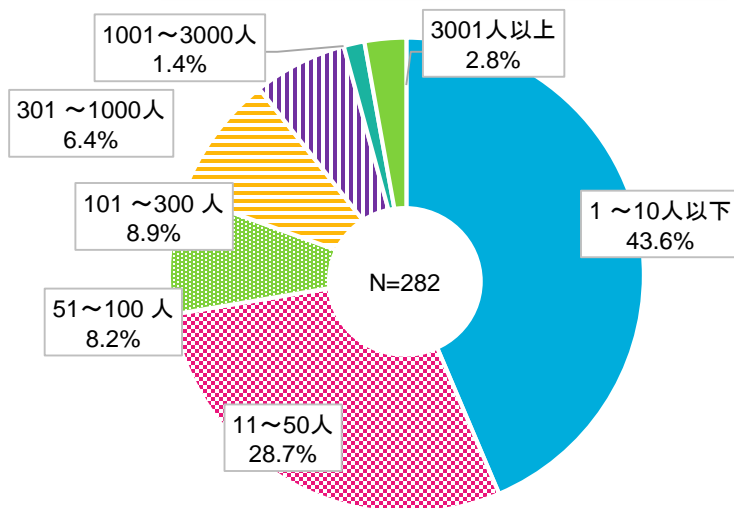
「2020年度 アフリカ進出日系企業実態調査」

- ◆ 実施時期：2020年9月1日～9月30日
- ◆ 有効回答率：86.2%
(対象国24カ国、回答企業数 282社/327社中)
※詳細は次ページの通り
- ◆ 調査対象：在アフリカの日系企業
※日系企業の出資があれば出資比率や日本人駐在員の有無に関わりなく対象。

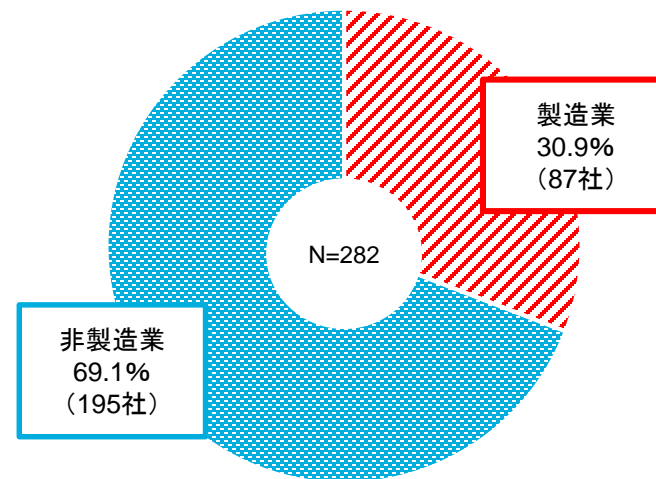
進出年：半数以上が2006年以降の進出



従業員数：小規模事業所が多数



業種：回答企業の3分の1が製造業



調査対象国は24カ国、回答企業数は282社

	調査対象企業数	回答企業数		有効回答率
		有効回答数(うち、製造業)	構成比	
総数	327	282(87)	100.0	86.2
北アフリカ	90	77(30)	27.3	85.6
モロッコ	39	31(15)	11.0	79.5
エジプト	41	37(13)	13.1	90.2
アルジェリア	6	5(0)	1.8	83.3
チュニジア	4	4(2)	1.4	100.0
西アフリカ	51	41(13)	14.5	80.4
ナイジェリア	23	16(5)	5.7	69.6
ガーナ	11	9(3)	3.2	81.8
コートジボワール	10	9(2)	3.2	90.0
セネガル	6	6(2)	2.1	100.0
ブルキナファソ	1	1(1)	0.4	100.0
東アフリカ	54	48(9)	17.0	88.9
ケニア	32	28(2)	9.9	87.5
タンザニア	4	4(0)	1.4	100.0
エチオピア	9	8(4)	2.8	88.9
ウガンダ	5	5(2)	1.8	100.0
ルワンダ	4	3(1)	1.1	75.0
南部アフリカ	132	116(35)	41.1	87.9
南アフリカ共和国	90	82(26)	29.1	91.1
モザンビーク	19	15(4)	5.3	78.9
ザンビア	8	8(2)	2.8	100.0
アンゴラ	4	4(1)	1.4	100.0
マダガスカル	4	4(0)	1.4	100.0
マラウイ	2	1(1)	0.4	50.0
モーリシャス	2	1(0)	0.4	50.0
ジンバブエ	2	1(1)	0.4	50.0
ナミビア	0	0(0)	0.0	0.0
ボツワナ	1	0(0)	0.0	0.0

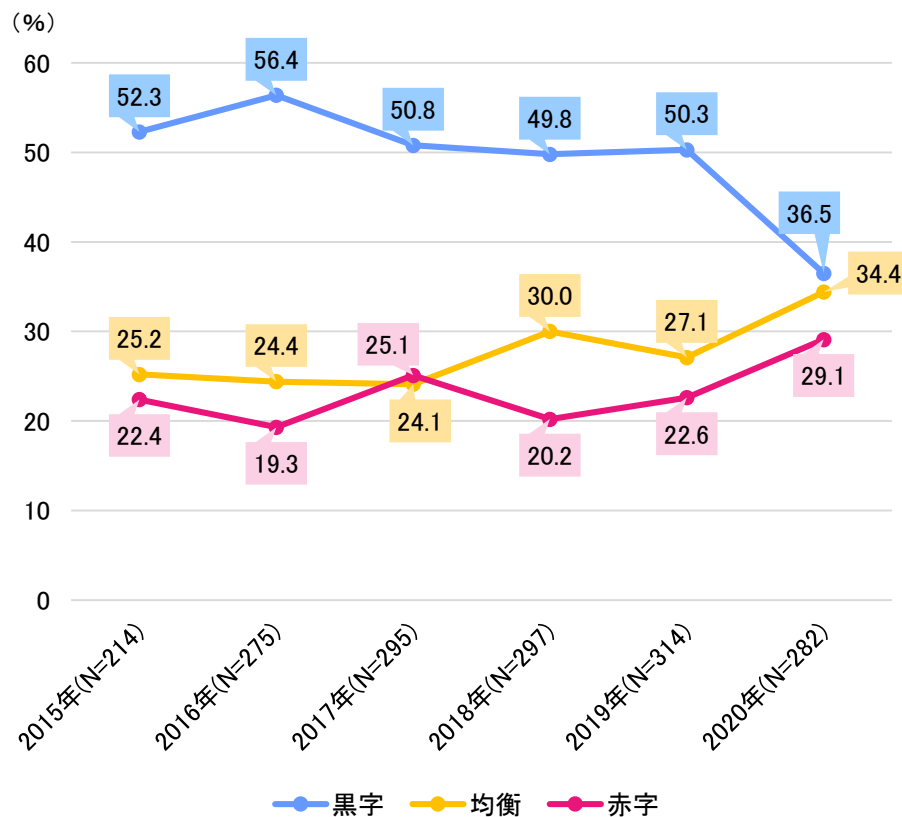
(注1) 回答の比率(%)はすべて百分比で表し、小数第2位を四捨五入した。そのため、各回答の割合の合計が100%にならないものもある。(注2) 報告書内に記してある「N」は有効回答数(母数)。

1. 営業見通し

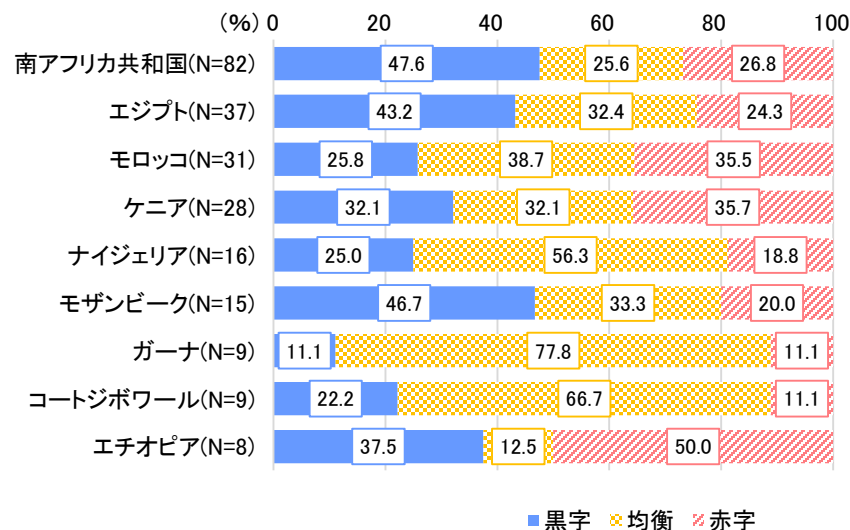
2020年の営業利益見込み①: 「黒字」が大幅に減少

- 営業利益見込みが「黒字」と回答した企業の割合は近年5割前後で推移していたが、2020年度は36.5%と前年から13.8ポイント下落。「均衡」、「赤字」が増加。
- 国別では南ア、エジプト、モザンビークで約半数が黒字を維持した一方で、エチオピアは半数が赤字見込みと回答。

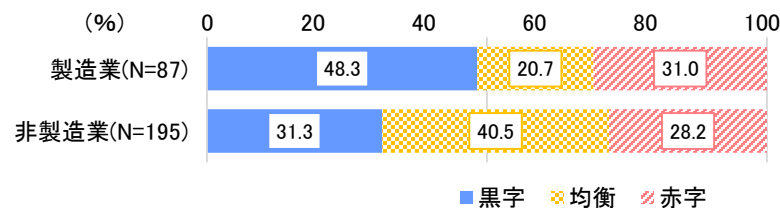
2020年の営業利益見込み<単一回答>



国別



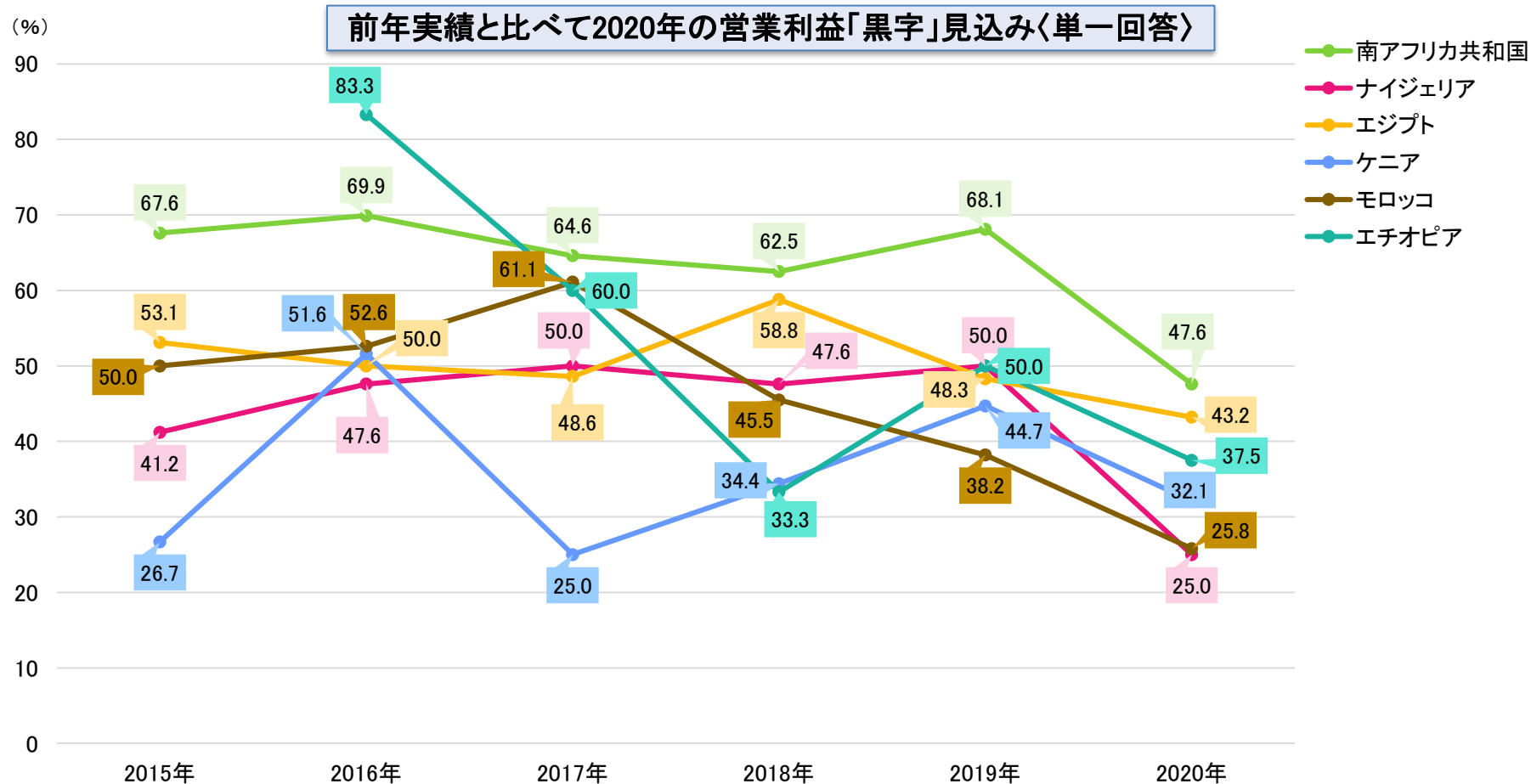
業種別



2020年の営業利益見込み②:ナイジェリア、南アで「黒字」が大幅減

- 黒字回答の推移を主要国別で見ると、ナイジェリアが前年から25ポイント減少と最も下落幅が大きく、次いで南アが2割減。
- モロッコは2017年から下降傾向にあり、2020年は25.8%とナイジェリアとほぼ同等のスコア。

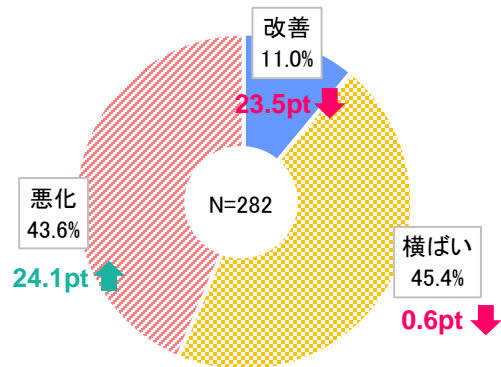
前年実績と比べて2020年の営業利益「黒字」見込み〈単一回答〉



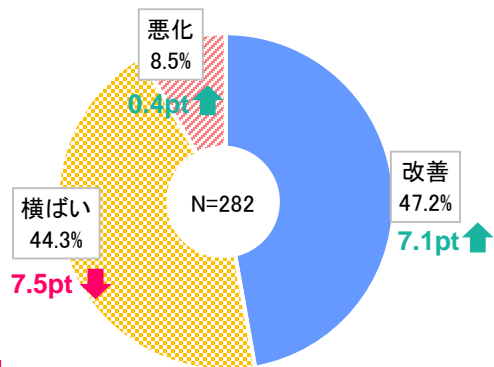
営業利益見込み(前年比)①：約半数が2021年は改善を見込む

- 営業利益見込み(前年比)は43.6%の企業が「悪化する」と回答し、前年から24ポイント増加。
- 一方で、2021年の見通しについては、約半数の企業が「改善する」と回答。

2020年の営業利益見込み(前年比)

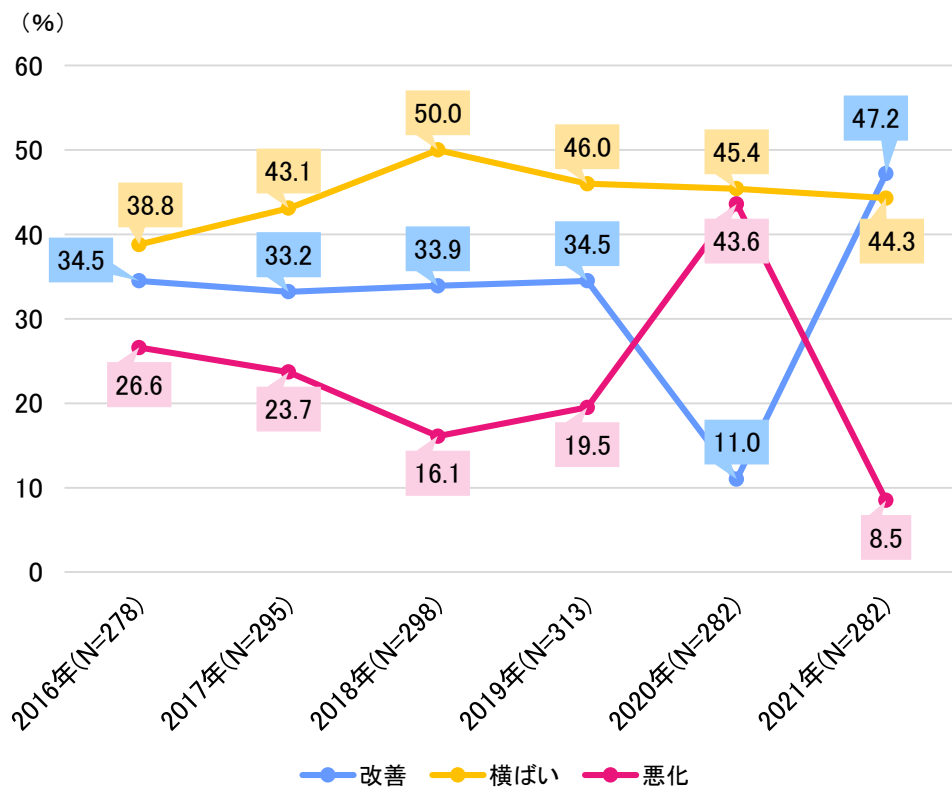


2021年の営業利益見通し



昨対比: ↑増加 ↓減少

営業利益見込みの推移



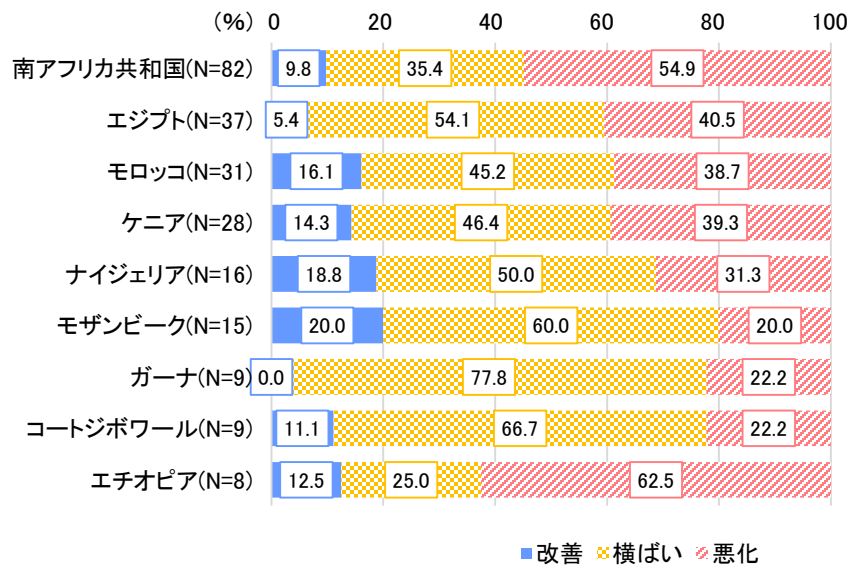
(注)2016～2020年は見込み、2021年は見通し。

営業利益見込み(前年比)②:2020年は南アとエチオピアで悪化が過半

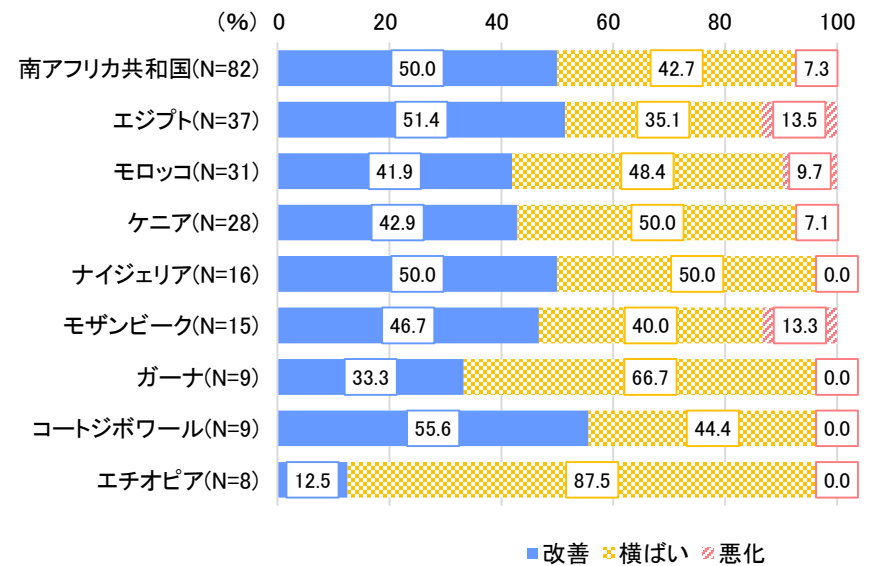
- 南アとエチオピアでは回答企業の半数以上が、2020年は前年比で「悪化する」と回答。
- 一方で、2021年はエチオピアを除く主要国で5割前後が「改善」と回答。

国別

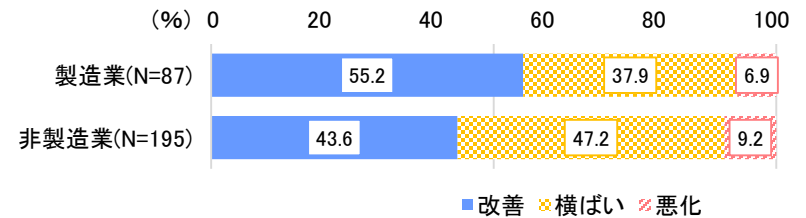
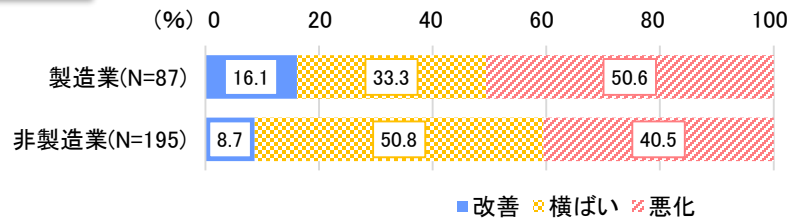
2020年の営業利益見込み(前年比)



2021年の営業利益見通し



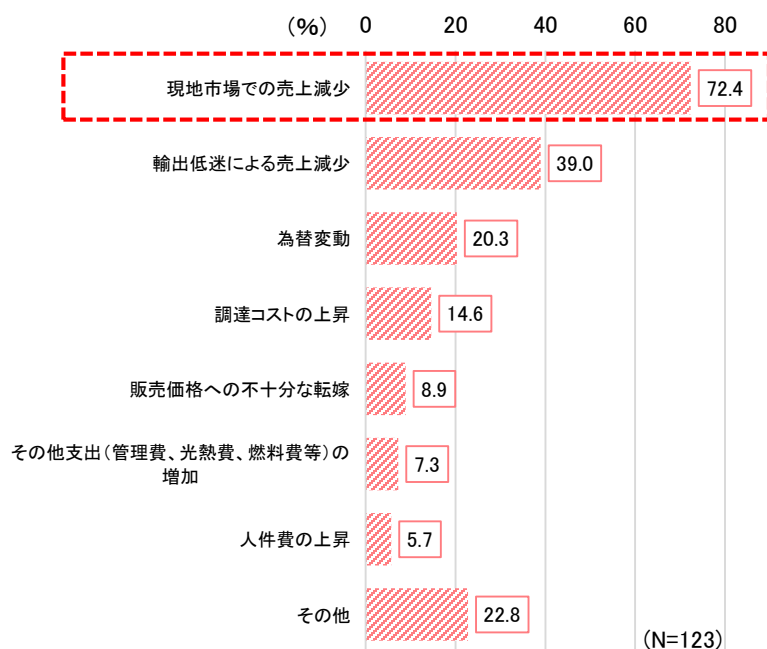
業種別



営業利益見込み「悪化」の理由

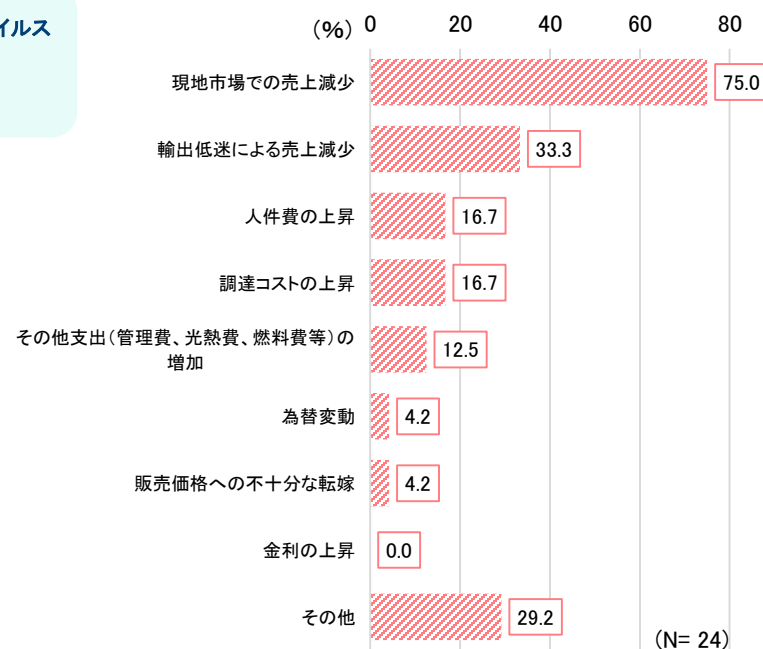
- 2020年の営業利益見込みが悪化する理由は「現地市場での売上減少」が72.4%と突出して高く、その殆どの企業が「新型コロナウイルス」が要因によるものと回答。
- 2020年見込み、2021年見通し共に「輸出低迷による売上減少」が次点に挙がる。

2020年の営業利益見込みが悪化する理由 〈複数回答可〉



このうち、新型コロナウイルス
が要因と回答
95.5%

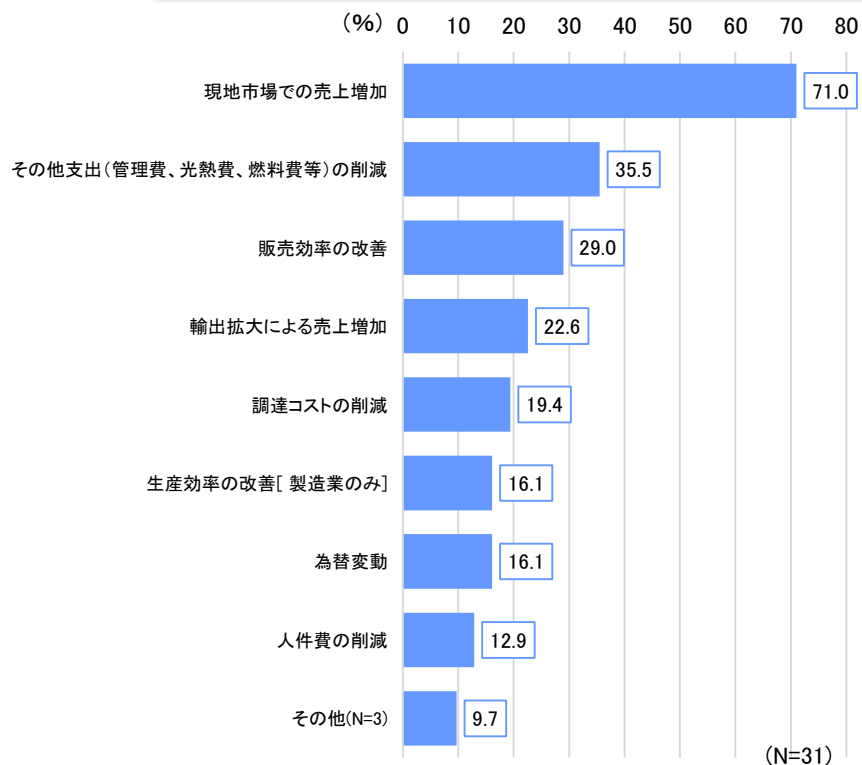
2021年の営業利益見通しが悪化の理由 〈複数回答可〉



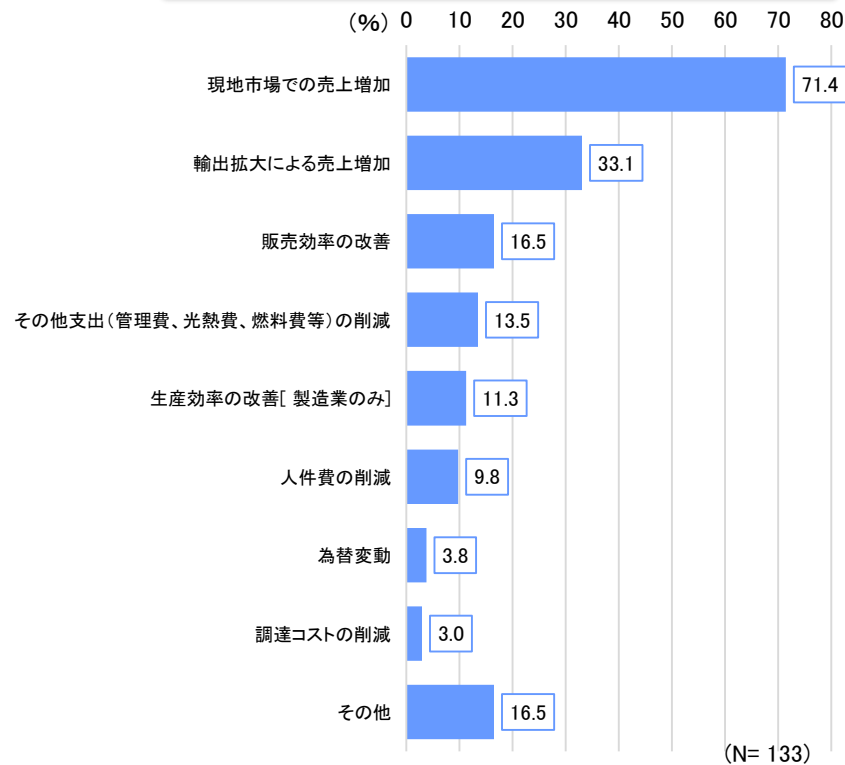
営業利益見込み「改善」の理由

- 2020年の営業利益改善理由は、「現地市場での売上増加」が約7割と最も高く、次いで管理費、光熱費、燃料費など「その他支出の削減」。
- 2021年見通しの改善理由も同様に「現地市場での売上増加」が最も多く挙がり、次いで「輸出拡大による売上増加」も3割強見られた。

2020年の営業利益見込みが改善する理由
〈複数回答可〉



2021年の営業利益見通しが改善の理由
〈複数回答可〉

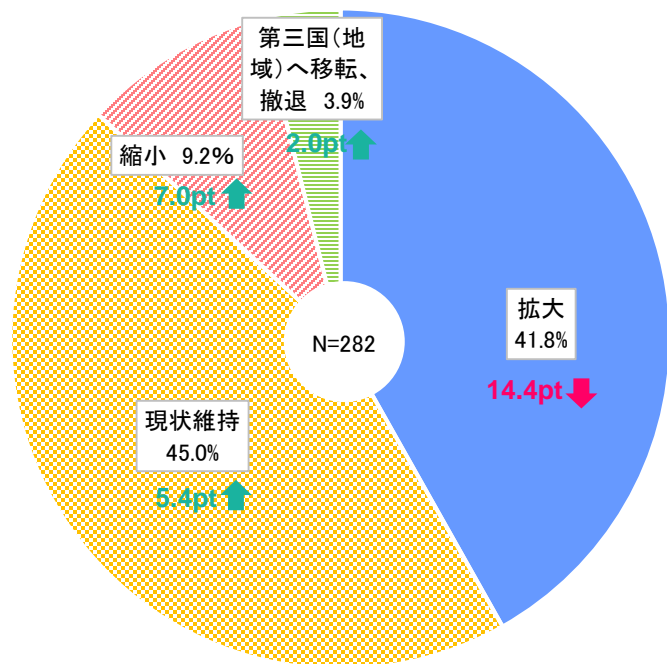


2. 今後の事業展開

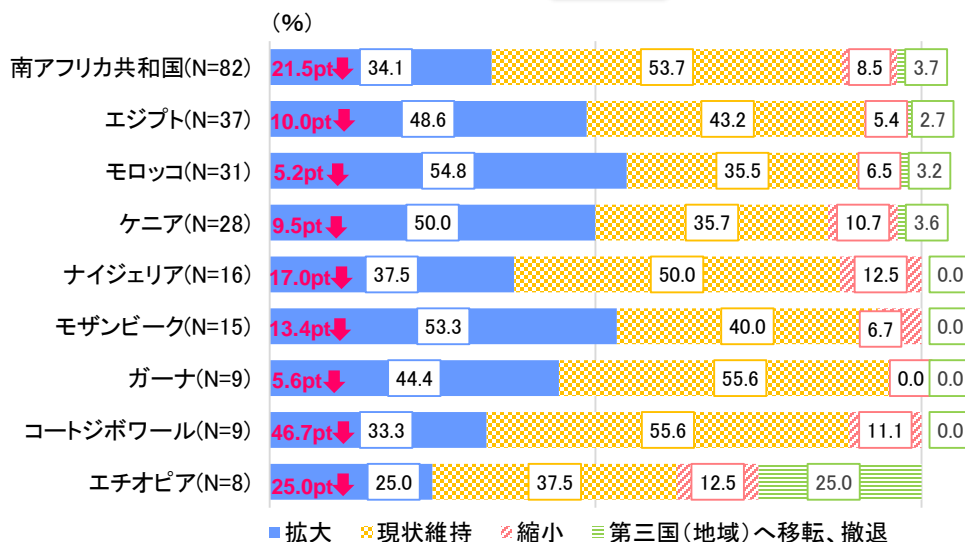
今後の事業展開①：「拡大」に意欲を示す企業が大幅に減少

- ▶ 今後1～2年の事業展開は(新型コロナウイルス拡大前以前と比較して)、「拡大する」と回答した企業は41.8%と前年度調査から14.4ポイントの減少。「縮小」は7ポイント増となる9.2%。
- ▶ 国別で見ても、「拡大」の回答率は軒並み減少するも、モロッコ、ケニア、モザンビークは5割超。「縮小」はエチオピア、ナイジェリア、コートジボワール、ケニアで10%超となった。

今後1～2年の事業展開の方向性



国別



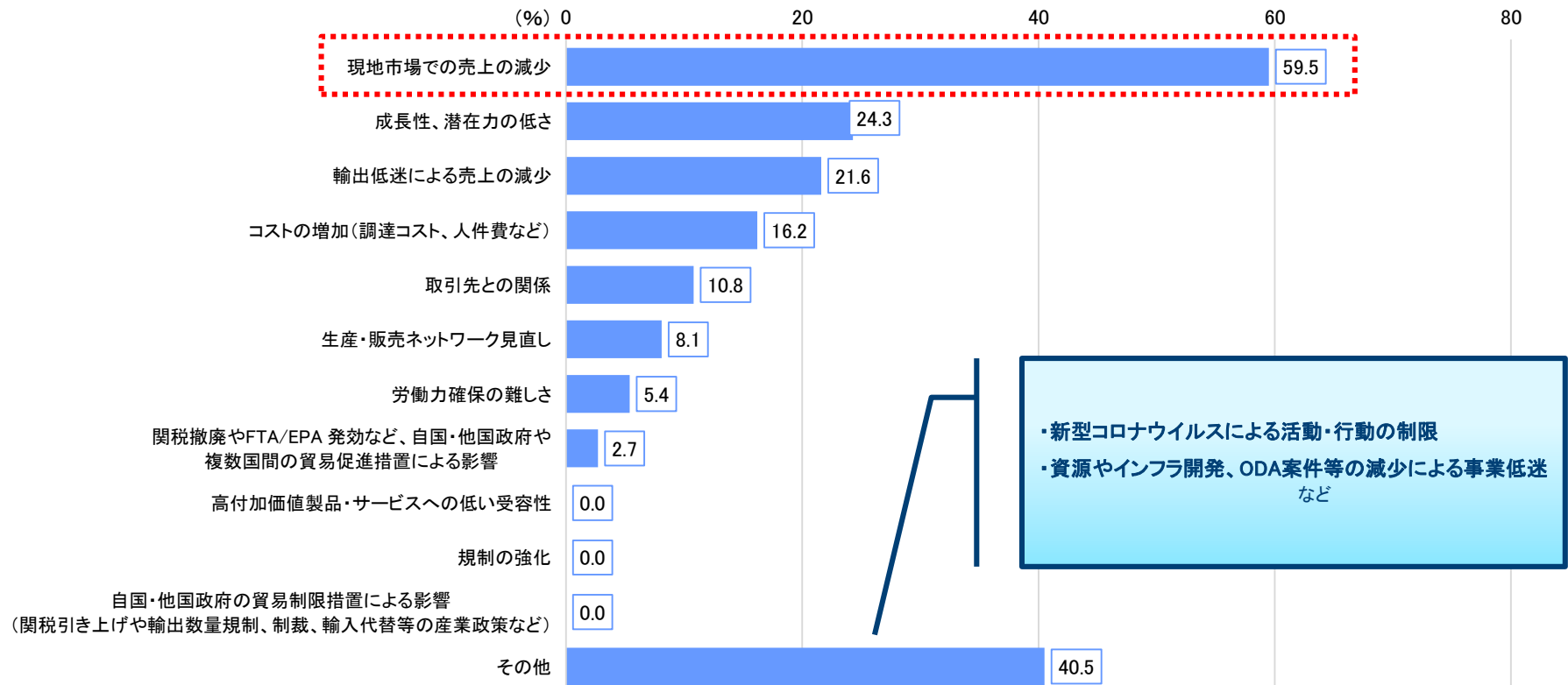
縮小の理由

- ・取引先の事業低迷
- ・原油価格低迷による資源、インフラ開発等案件の減少・停滞
- ・ODA案件の終了・減少
- ・アフリカ域内での移動等の活動制限
- ・世界的な事業展開エリアの見直しと経費削減 など

今後の事業展開②：「縮小」「第三国へ移転、撤退」の理由

- 「現地市場での売上の減少」が約6割で最も多く、「成長性、潜在力の低さ」が続いた。
- 「その他」では、新型コロナウイルスによる活動・行動制限、資源やインフラ開発、ODA案件等の減少による事業低迷などが理由として挙げられた。

縮小、第三国(地域)へ移転、撤退の理由<複数回答可>

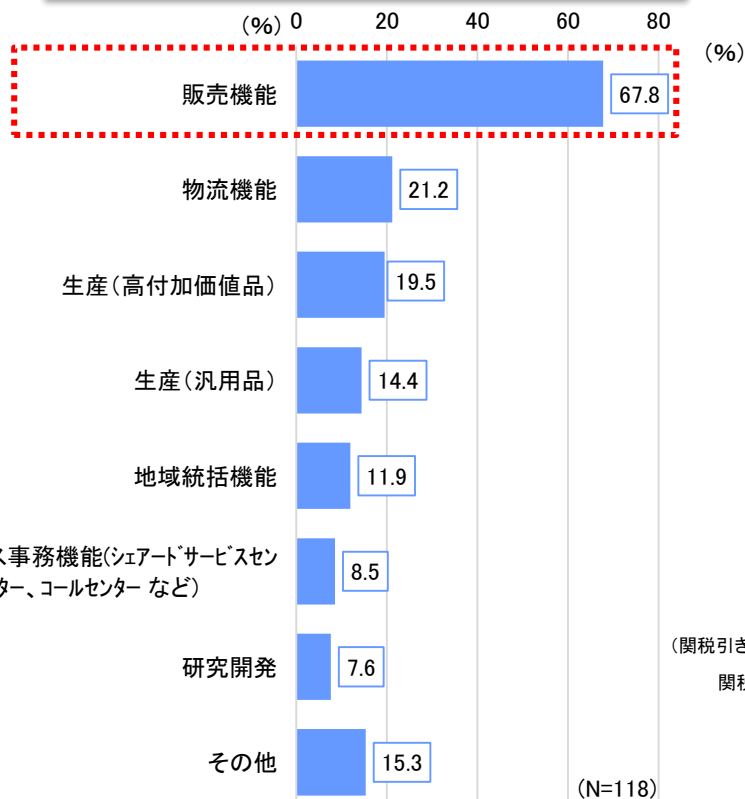


(N=37)

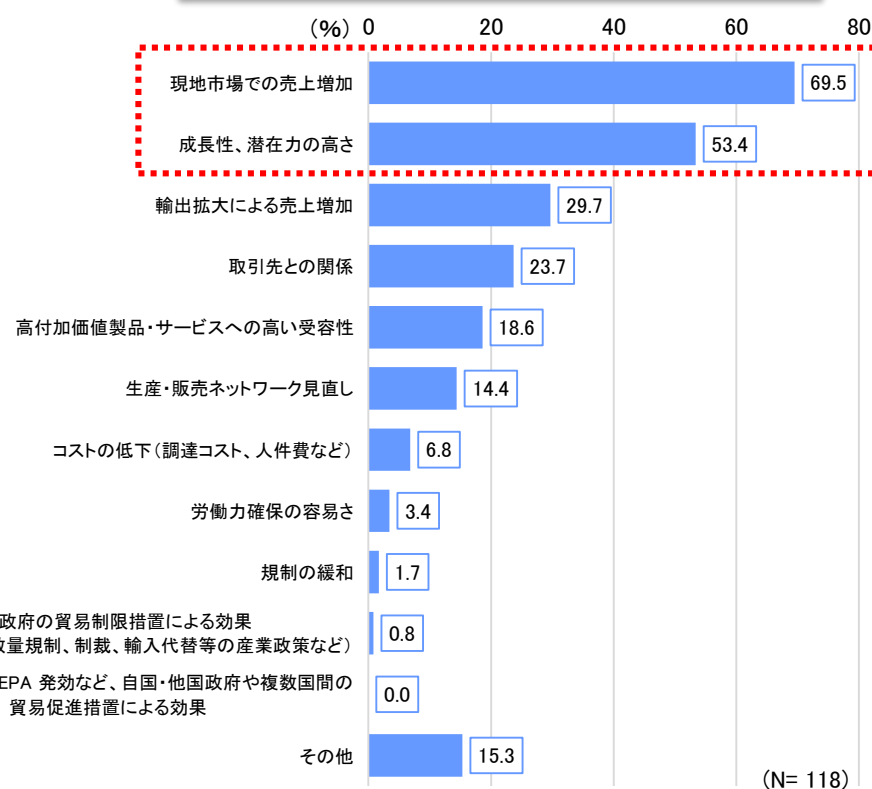
今後の事業展開③：「拡大」する機能

- 事業拡大を予定している機能として最も多いのは「販売」で67.8%。
- 「拡大」と回答した企業の約7割が「現地市場での売上増加」に期待、次いで「成長性、潜在力の高さ」を挙げた。

具体的にどのような機能を拡大するか
(複数回答可)



事業拡大の理由
(複数回答)



今後の事業展開④：「拡大」する理由 -主要国別-

- ▶ 主要国別の特徴として、「成長性、潜在性の高さ」はモロッコ、ケニア、モザンビーク、エジプトがいずれも平均より高い。

今後1～2年の事業展開の方向性が拡大の理由<複数回答可>

(%)	現地市場での 売上増加	成長性、 潜在性の高さ	輸出拡大による 売上増加	取引先との関係	高付加価値製品・ サービスの 高い受容性	生産・ 販売ネットワーク 見直し	コストの低下 (調達コスト、 人件費など)	労働力確保の 容易さ	規制の緩和	自国・他国政府の 貿易制限措置による 効果	関税撤廃や「A/CPV発 効など、自国・他国政府 や複数国間の貿易促進 措置による効果	その他
全体(N=118)	69.5	53.4	29.7	23.7	18.6	14.4	6.8	3.4	1.7	0.8	0.0	15.3
南アフリカ共和国(N=28)	71.4	35.7	50.0	39.3	21.4	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
エジプト(N=18)	77.8	61.1	22.2	16.7	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
モロッコ(N=17)	70.6	70.6	11.8	35.3	23.5	5.9	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	11.8
ケニア(N=14)	78.6	64.3	28.6	14.3	21.4	14.3	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3
ナイジェリア(N=6)	66.7	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
モザンビーク(N=8)	62.5	62.5	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
ガーナ(N=4)	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
コートジボワール(N=3)	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
エチオピア(N=2)	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注1) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

<参考> 新型コロナウイルス感染拡大のアフリカへの影響

- アフリカ大陸の累計感染者数は200万人超。7月下旬に第1波がピークアウトし、経済再開に動くも、10月から第2波が到来。長期に亘るロックダウン、油価急落、観光収入の落ち込みなど経済に打撃。
- 進出日系企業は、感染予防を講じつつ、オペレーションを継続していかなければならない難しい状況に陥った。国際線の原則停止により、日本に一時退避した職員が任地へ戻れず、多くの企業が長期に亘り遠隔によるオペレーションを余儀なくされた。

新型コロナ感染拡大が現地日系企業の活動に与えた影響(一例)

モロッコ

他国と比べ、感染拡大のペースが緩やかであったが5月以降、加速し、9月には新規感染で南アを抜いた。多くの駐在員が退避し、任地に戻れずに遠隔によるオペレーションを継続。

エジプト

国内に留まり操業を継続する日系企業が多く存在。工場においては、交代勤務やシフト変更、オフィスにおいては交代勤務や在宅勤務などの措置を講じて営業を継続。

ナイジェリア

ラゴス港など操業が悪化。中国から出た船便がラゴス港で通関完了まで通常60日間のところ、90日間経っても通関できないなどといった事例も発生。

ケニア - タンザニア、エチオピア - ジブチ

感染が急増するタンザニアとの国境をケニアが一時閉鎖するといった事例や、エチオピアがジブチとの国境における検疫強化を行うなど、域内の物流が停滞。



ケニア・ナイロビ市内の様子(4/17撮影)



ナイジェリア・ラゴス市内の様子(3/26撮影)

南アフリカ

国内に留まり操業を継続する日系企業が多く存在。製造業では、マスクやソーシャルディスタンスなど工場再開のルールが提示されるも、困難な部分も多くマニュアル化などに対応に時間を要するケースも。また距離を示すマーキングや導線などを考えると十分に人が入れず作業ができないなどといった課題も多くあり、生産も限定的とならざるを得ない状況もあった。



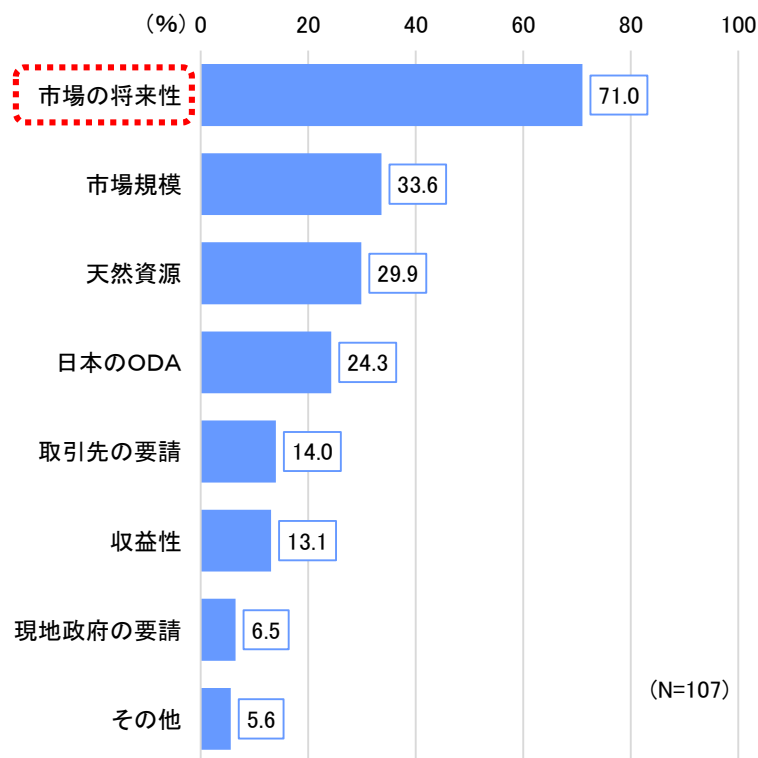
南アフリカ・ヨハネスブルクのショッピングモール(5/8撮影)

3. アフリカにおける事業環境の変化

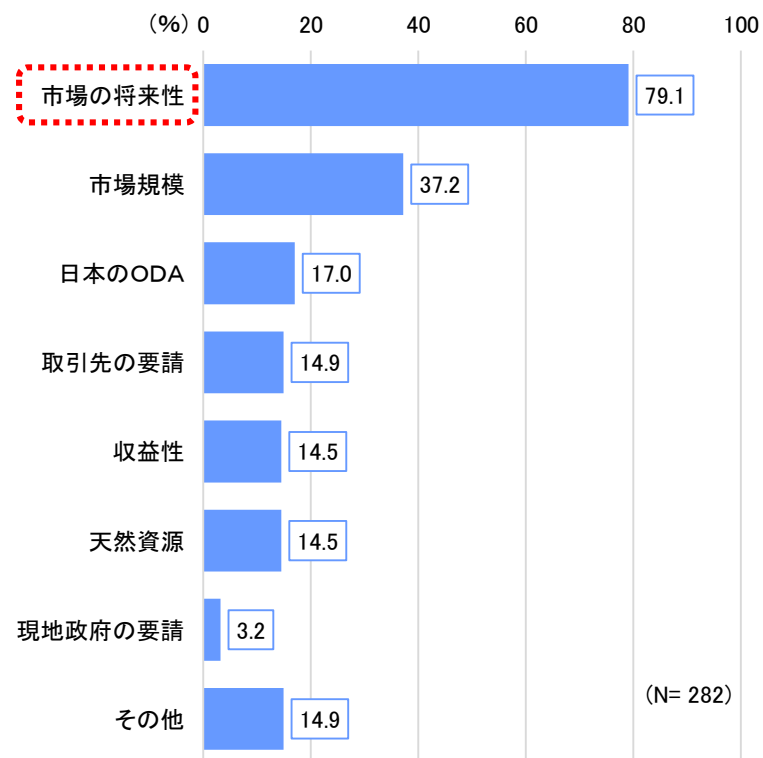
アフリカに拠点を構えている理由

- 進出理由として「市場の将来性」が8割弱と、引き続きアフリカ市場の将来性への期待が窺える。
- 「天然資源」や「日本のODA」は2007年から大きく減少し、2割を下回る。

<参考:2007年度調査(複数回答)>

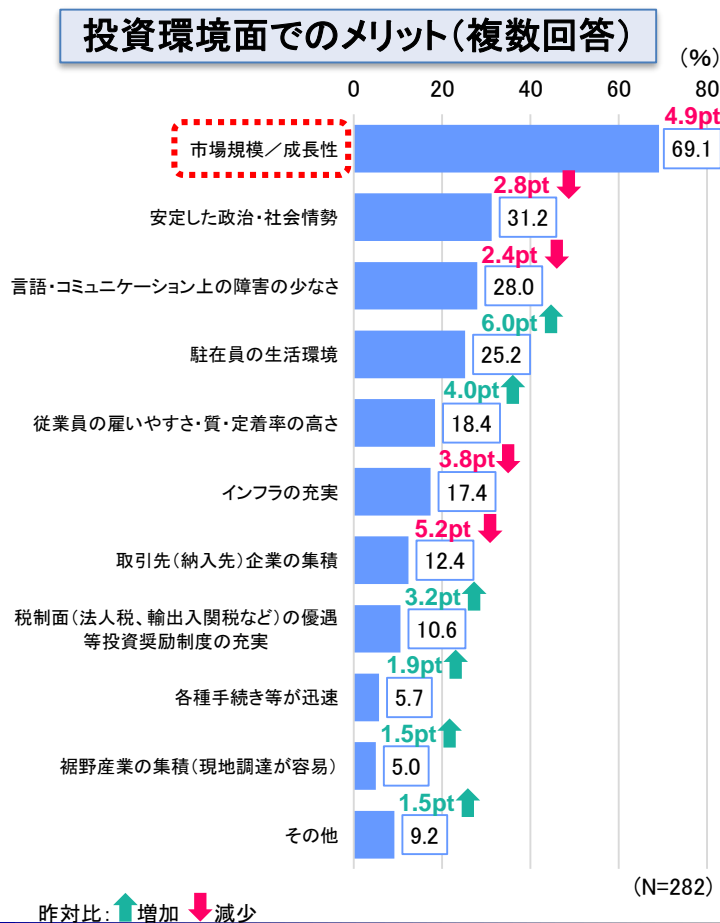


<2020年度調査(複数回答)>



投資環境面での魅力：「市場規模と成長性」に高い期待

- 7割弱の企業が「市場規模/成長性」をアフリカ投資の魅力として挙げており、特にエジプト、ナイジェリア、モザンビーク、ケニアは平均を上回る結果。
- ケニアは「言語・コミュニケーション上の障害の少なさ」や「駐在員の生活環境」などの評価が高いのも特徴。



国別

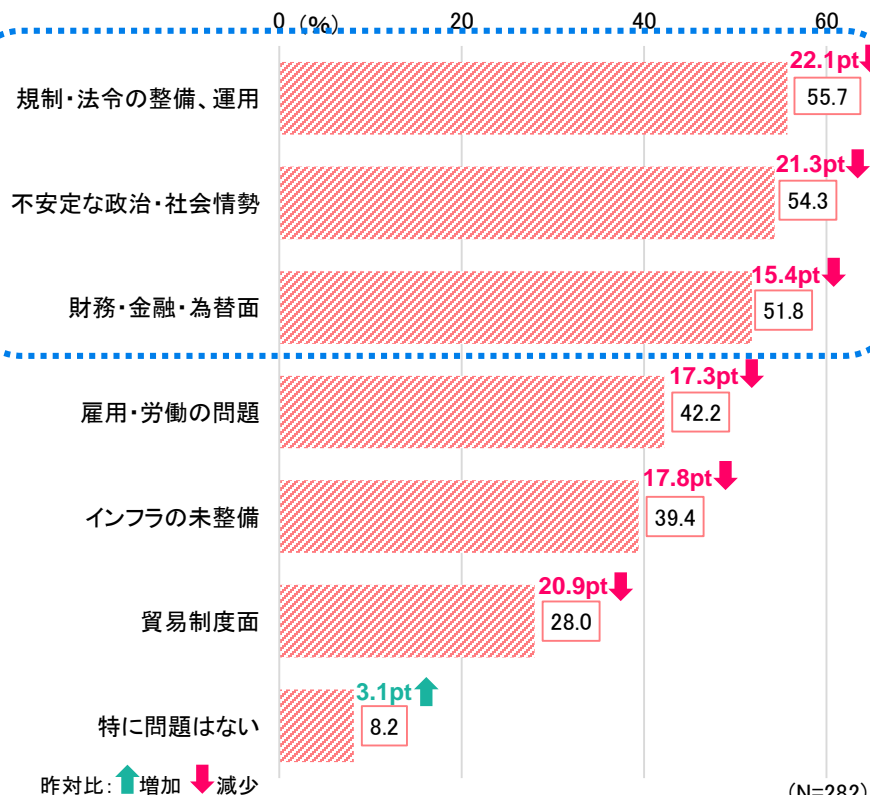
	市場規模/成長性	安定した政治・社会情勢	言語・コミュニケーション上の障害の少なさ	駐在員の生活環境	従業員の雇いやすさ・質・定着率の高さ	インフラの充実	取引先(納入先)企業の集積	税制面(法人税、輸出入関税など)の優遇 等投資奨励制度の充実	各種手続き等が迅速	裾野産業の集積 (現地調達が容易)	その他
全体(N=282)	69.1	31.2	28.0	25.2	18.4	17.4	12.4	10.6	5.7	5.0	9.2
南アフリカ共和国(N=82)	63.4	15.9	34.1	32.9	13.4	25.6	23.2	11.0	4.9	8.5	6.1
エジプト(N=37)	94.6	24.3	16.2	16.2	18.9	5.4	8.1	21.6	8.1	5.4	2.7
モロッコ(N=31)	64.5	67.7	22.6	19.4	35.5	32.3	16.1	16.1	12.9	12.9	6.5
ケニア(N=28)	78.6	42.9	71.4	42.9	32.1	10.7	7.1	0.0	0.0	0.0	3.6
ナイジェリア(N=16)	93.8	0.0	18.8	0.0	12.5	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3
モザンビーク(N=15)	86.7	13.3	6.7	20	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0	6.7	20.0
ガーナ(N=9)	55.6	66.7	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コートジボワール(N=9)	55.6	33.3	22.2	44.4	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	22.2
エチオピア(N=8)	50.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0

(注1) 青い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

アフリカ投資のリスク①：規制・法令の整備、運用が最大のリスク

- 全体的に前年からスコアに減少傾向が見られるものの、半数強が「規制・法令の整備、運用」「不安定な政治・社会情勢」「財務・金融・為替面」を引き続きアフリカ投資のリスクと捉える。
- ナイジェリアは全ての項目で平均を上回り、上述以外にも「インフラの未整備」がリスクとなる。

投資環境面でのリスク(複数回答)



(N=282)

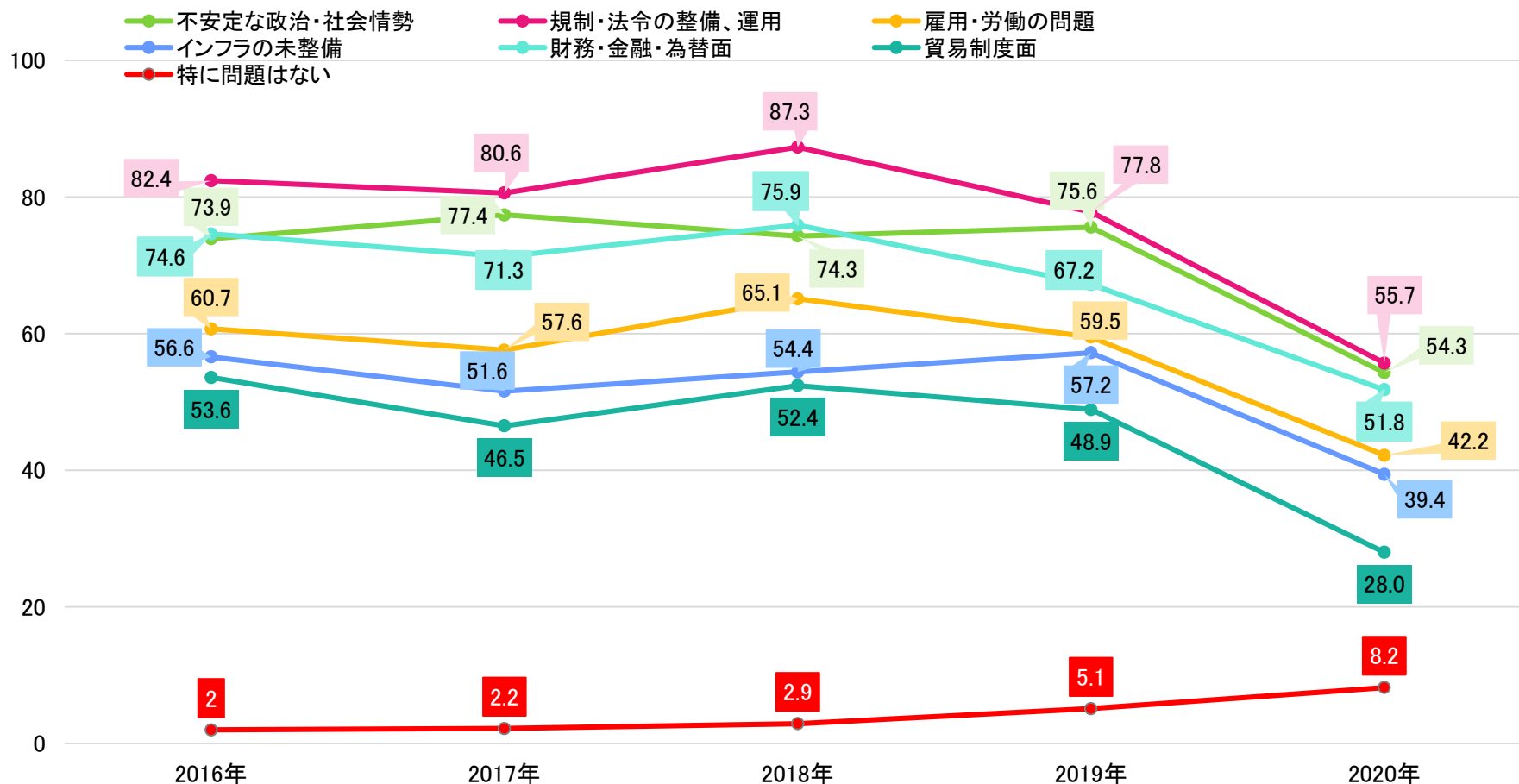
国別

(%)	規制・法令の整備、運用	不安定な政治・社会情勢	財務・金融・為替面	雇用・労働の問題	インフラの未整備	貿易制度面	特に問題はない
全体(N=282)	55.7	54.3	51.8	42.2	39.4	28.0	8.2
南アフリカ共和国(N=82)	34.1	68.3	46.3	45.1	41.5	11.0	9.8
エジプト(N=37)	67.6	48.6	51.4	29.7	18.9	27.0	8.1
モロッコ(N=31)	45.2	16.1	22.6	32.3	16.1	16.1	22.6
ケニア(N=28)	60.7	46.4	50.0	39.3	32.1	42.9	10.7
ナイジェリア(N=16)	75.0	93.8	87.5	43.8	81.3	56.3	0.0
モザンビーク(N=15)	73.3	53.3	53.3	53.3	33.3	40.0	0.0
ガーナ(N=9)	77.8	22.2	66.7	22.2	55.6	11.1	0.0
コートジボワール(N=9)	66.7	55.6	33.3	66.7	44.4	22.2	11.1
エチオピア(N=8)	75.0	100.0	87.5	62.5	87.5	87.5	0.0

(注1) 赤い影は全体(平均)の比率を超えるもの。

アフリカ投資のリスク② すべての項目が改善傾向に

➤ 「規制・法令の整備、運用」を始め、「財務・金融・為替面」や「雇用・労働の問題」、「貿易制度面」は2018年以降改善が見られる。



アフリカ投資のリスク改善のための各社の取り組み

【不安定な政治・社会情勢】

- ・不要不急の外出を控える。
- ・治安対策として、セキュリティ会社との契約や保険契約。

【インフラの未整備】

- ・自家発電機の設置による停電対策
- ・水不足対応のため、予備タンクの設置。

【規制・法令の整備、運用】

- ・コンプライアンス遵守
- ・現地政府との交渉、当局とのコミュニケーション強化
- ・関係省庁に直接出向き、予想されるリスクに対する予防策の問い合わせ等を行うことを心掛けている。
- ・複数の法律・会計事務所からのオピニオン取得
- ・商工会やJETRO、大使館を通じて現地政府に改善を要請する。
- ・現地に精通した企業とのパートナーシップ。

【財務・金融・為替面】

- ・自国内に余剰資金を残さない。
- ・現地でのキャッシュを削減し、必要キャッシュフロー以外は配当を出す。
- ・大規模な投資は行わない、政府系案件を精査する、パートナー、出資会社の情報収集など
- ・決済条件の工夫や、コスト増でも保険活用によりリスクを極小化。
- ・為替対策として販売価格の定期見直し。
- ・クレジットラインの強化、親会社による債権回収活動のフォロー等

【雇用・労働の問題】

- ・ABEイニシアティブの学生を紹介してもらうなど人材確保に努めている。
- ・組合との友好的な関係構築、丁寧な対話。
- ・専門業務の外注化など、社外リソースの積極的な活用
- ・中長期的にDXを活用した生産効率化、省人化(人数の最適化)の動き

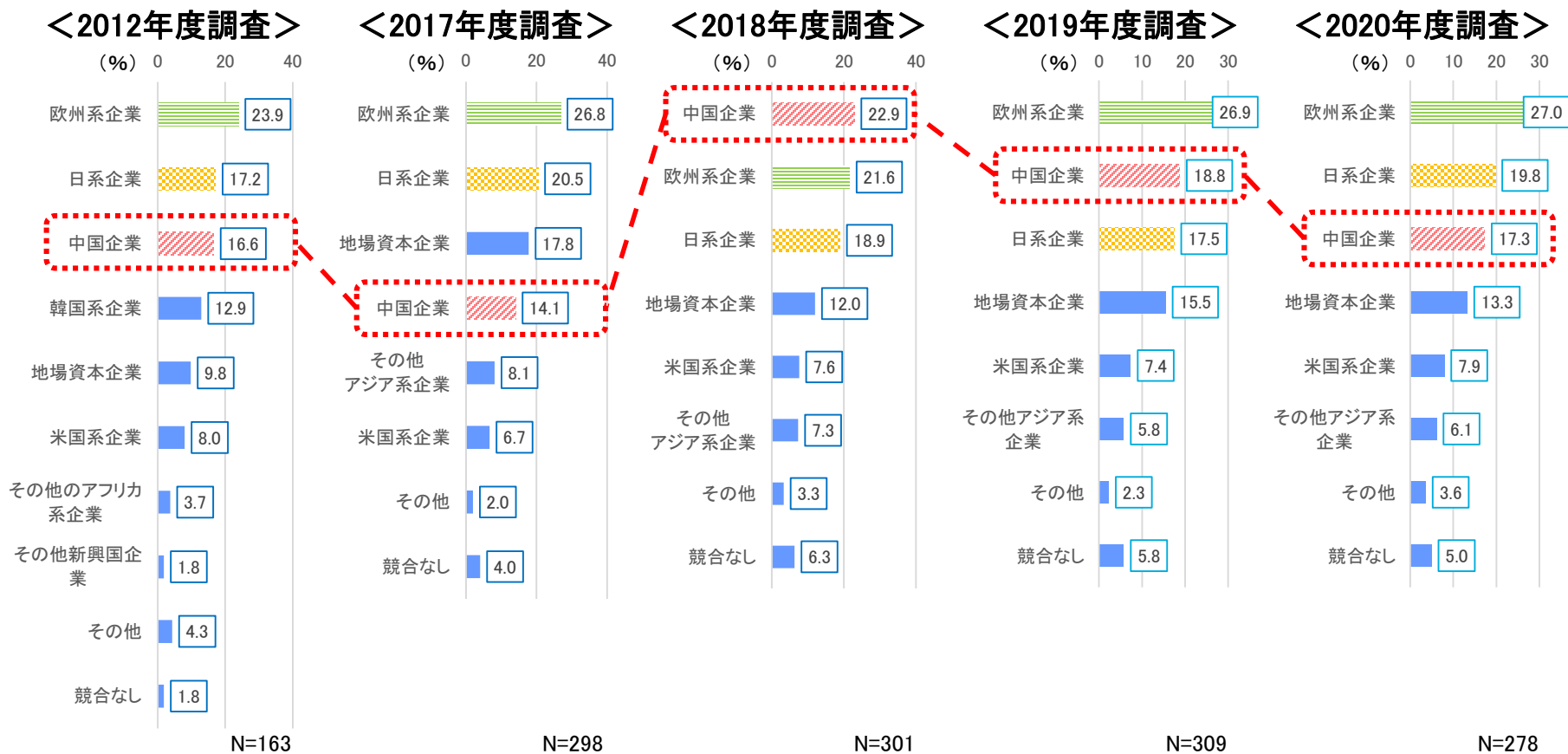
【貿易制度面】

- ・海外投資保険の活用、実績のあるパートナーの選定

第三国企業との競合①：前年に続き欧州企業がトップ

- ▶ 中国企業は2018年では最も競合関係にあったが、前年から下降傾向にある。
- ▶ 欧州系企業は、進出日系企業の競合相手として引き続き高い位置づけ。日系企業間も厳しい競争関係にある。

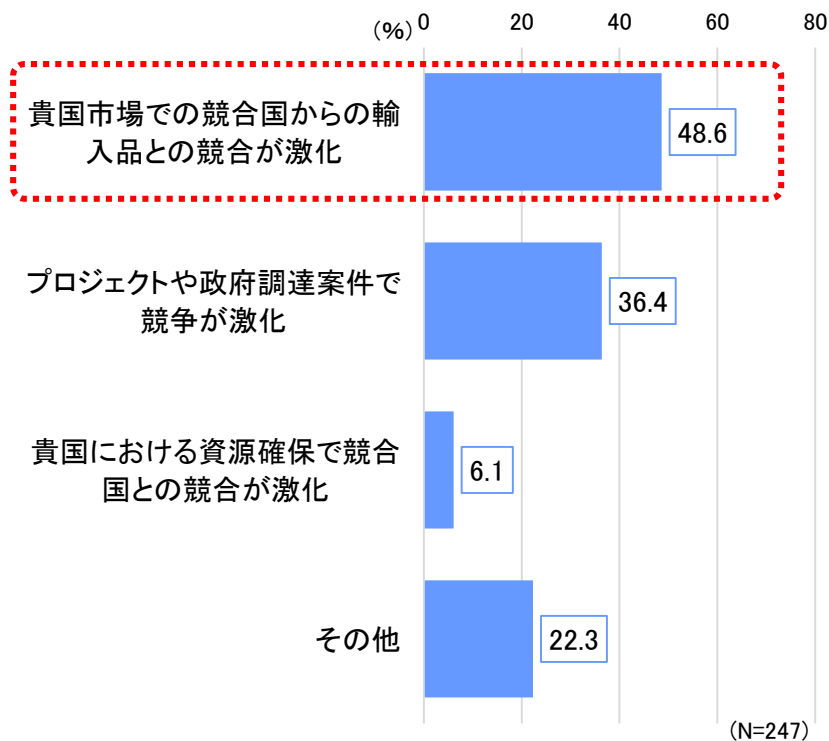
最も競合関係がある企業の割合の推移



第三国企業との競合② 競合国企業が及ぼす影響

- 競合企業が及ぼす影響は「市場での競合国からの輸入品との競合が激化」が約5割挙がる。
- 特に欧州系や中国系企業でその傾向は顕著。日系企業は「プロジェクトや政府調達案件で競争が激化」が高く出ている。

競合国企業が及ぼす影響(複数回答)



(%)

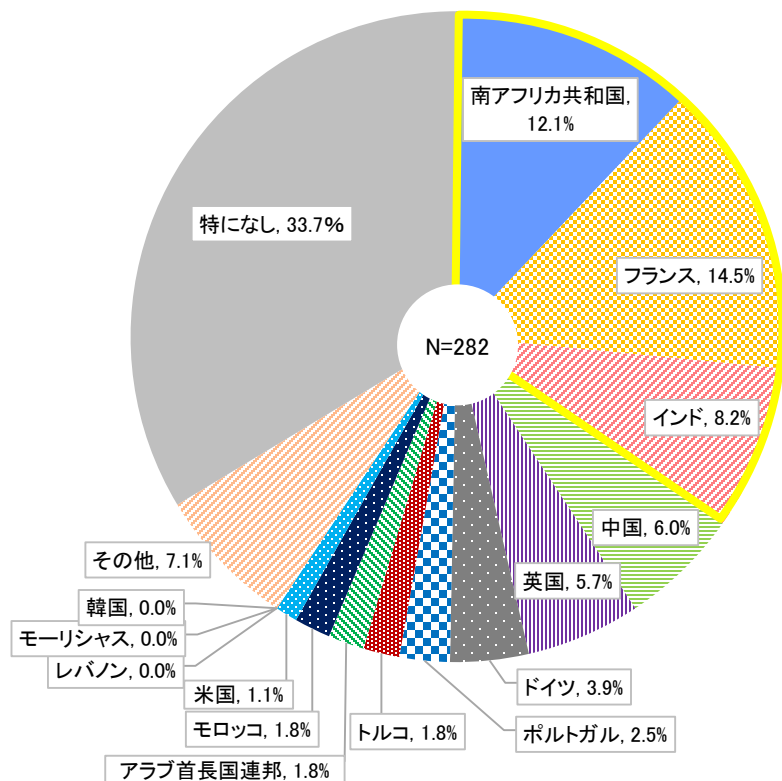
	日系	米国系	欧州系	中国系	その他アジア系	地場資本系	その他
貴国市場での競合国からの輸入品との競合が激化	5.7	3.2	16.6	12.1	4.9	5.3	0.8
プロジェクトや政府調達案件で競争が激化	10.5	1.2	10.5	9.3	1.6	2.8	0.4
貴国における資源確保で競合国との競合が激化	1.2	1.6	1.6	0.8	0.0	0.8	0.0
その他	5.3	2.0	5.3	4.9	1.2	4.9	1.6

(N=247)

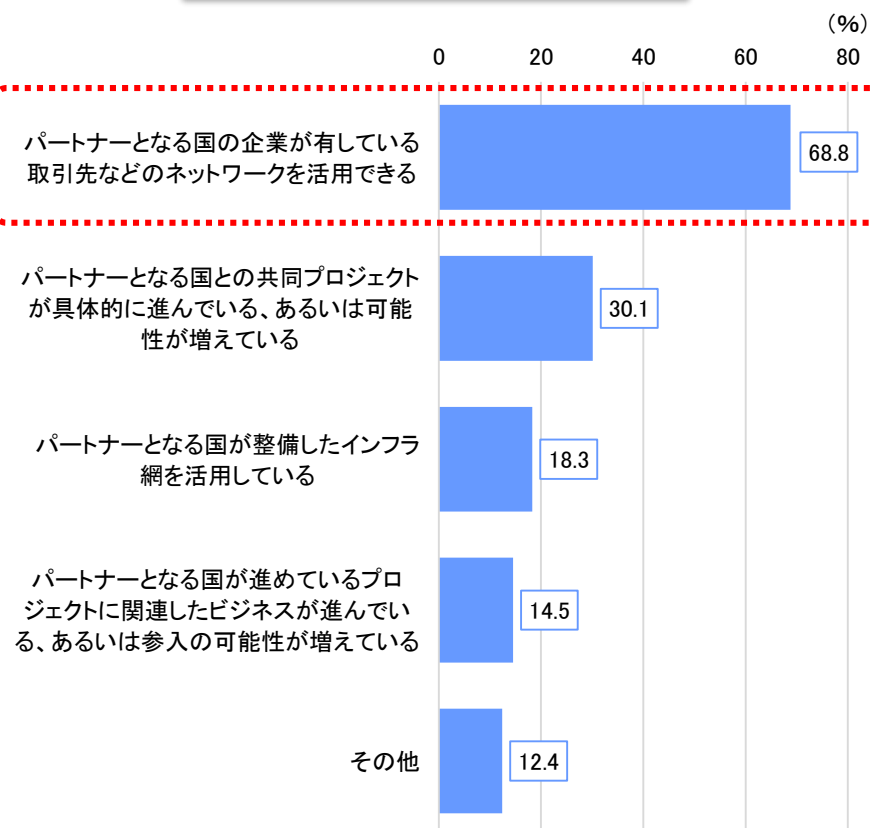
第三国企業との連携

- アフリカ進出において、パートナーとなりうる国上位3カ国はフランス、南ア、インド。
- パートナーとなりうる国がビジネスにもたらすチャンスやメリットは「パートナーとなる国の企業が有している取引先などのネットワークを活用できる」が約7割と最も高い。

第三国連携のパートナーとなる国



チャンスやメリット(複数回答)



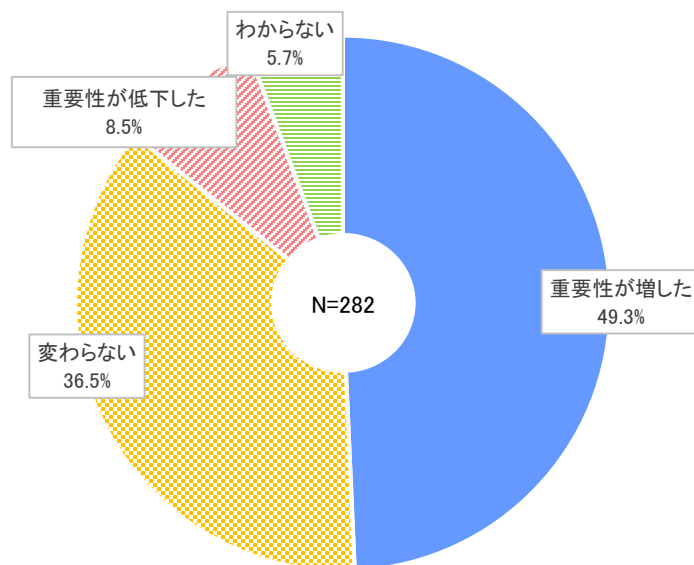
N= 186

4.将来市場への期待

海外戦略におけるアフリカの位置づけ

- 約半数が5年前と比較して「重要性が増した」と回答。
- 今後5年間では「重要性が増す」と約6割の企業が回答。その理由として多くの企業が、“人口増加に伴う市場拡大”や、“アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)への期待”などを挙げた。

5年前と比べた現在の位置づけ



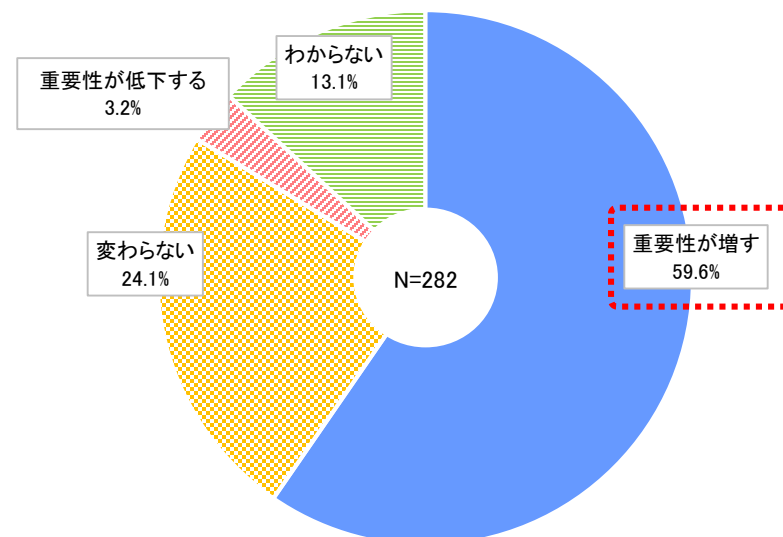
「重要性が増した」

- ・成長市場、人口増加、アジアでの人件費上昇
- ・旺盛な資源開発、インフラ開発需要
- ・駐在員増強により、社内での注目度UP
- ・政治の安定化に伴う雇用の安定化

「重要性が低下した」

- ・市場の成長が期待より鈍く、売り上げ規模が上がらないなど

今後5年間の位置づけ



「重要性が増す」

- ・人口増加、AfCFTAを見据えた需要の拡大に期待
- ・リープフロッグなイノベーションがまだまだ起き続ける。
- ・欧州拠点からの製造移管が増えるため

「わからない」

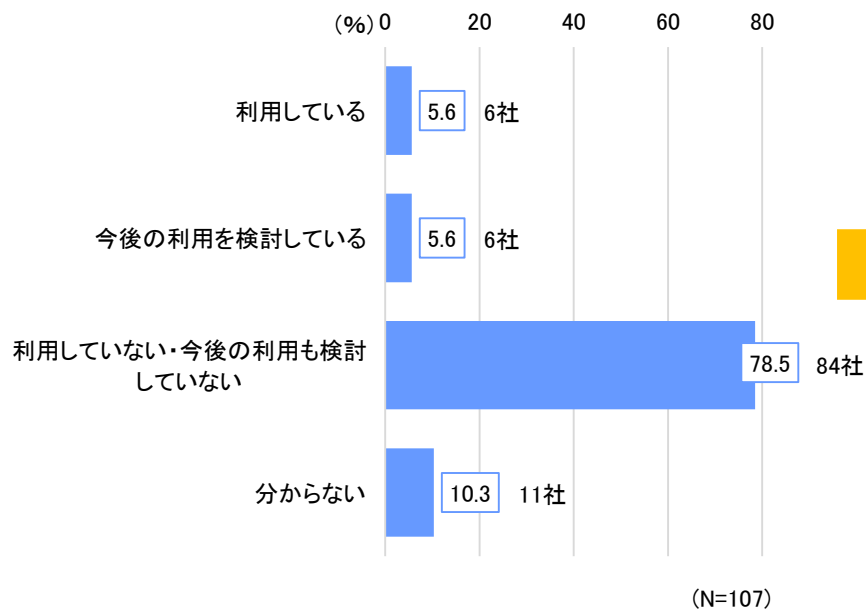
- ・コロナの影響を受け、今後が見通せなくなった。
- ・アフリカ諸国の経済状況と政治的な安定度が不透明 など

FTA・関税同盟の利用状況

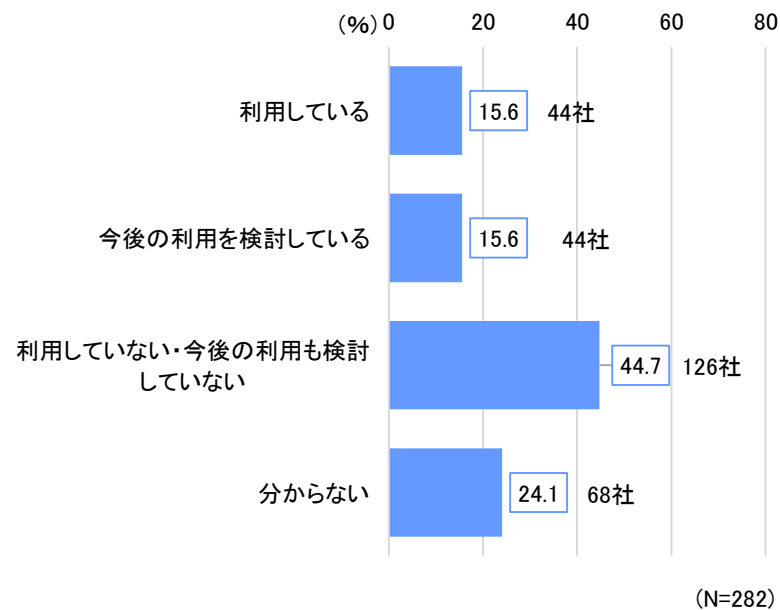
- ▶ アフリカ域内外の既存(発行済)FTA・関税同盟の利用状況は、2007年から大幅に増加、今後の利用検討を合わせると約3割が利用に前向き。

FTA・関税同盟の利用状況(複数回答)

<参考:2007年度調査>



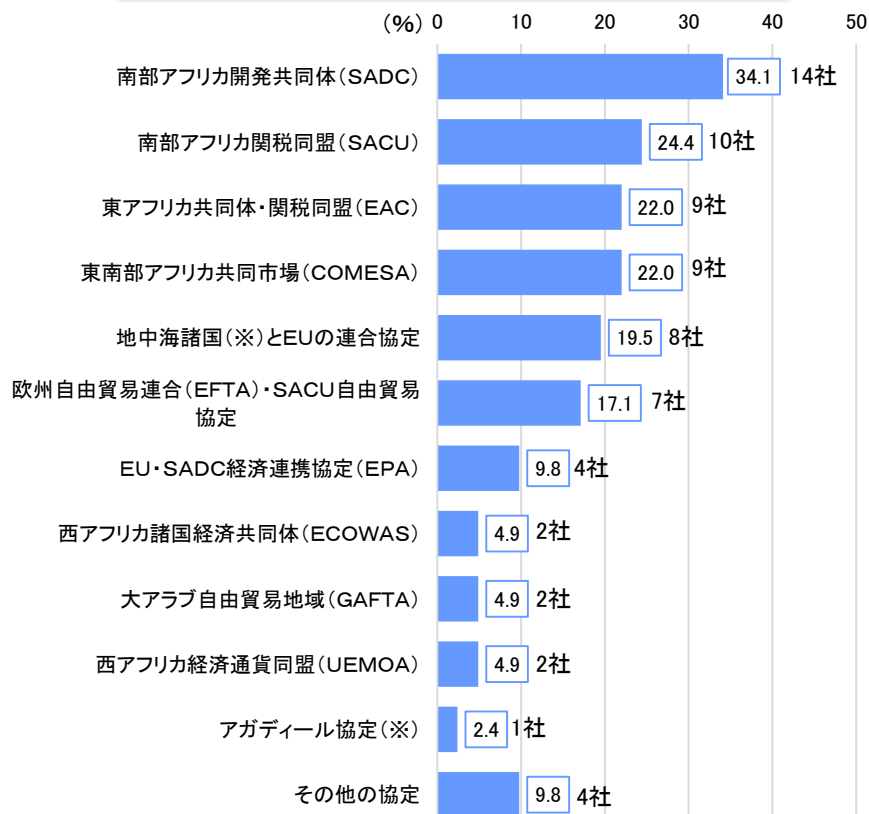
<2020年度調査>



利用/利用検討のFTA・関税同盟

- 今後の利用検討としてアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に関心が高まり4割近くが利用を検討。「ビジネス機会の拡大」や「関税削減・撤廃」などを理由に好影響を期待する声。
- 一方で、“運用の具体的なスケジュール”や“手続きやルール”などがわからないとの声も多数。

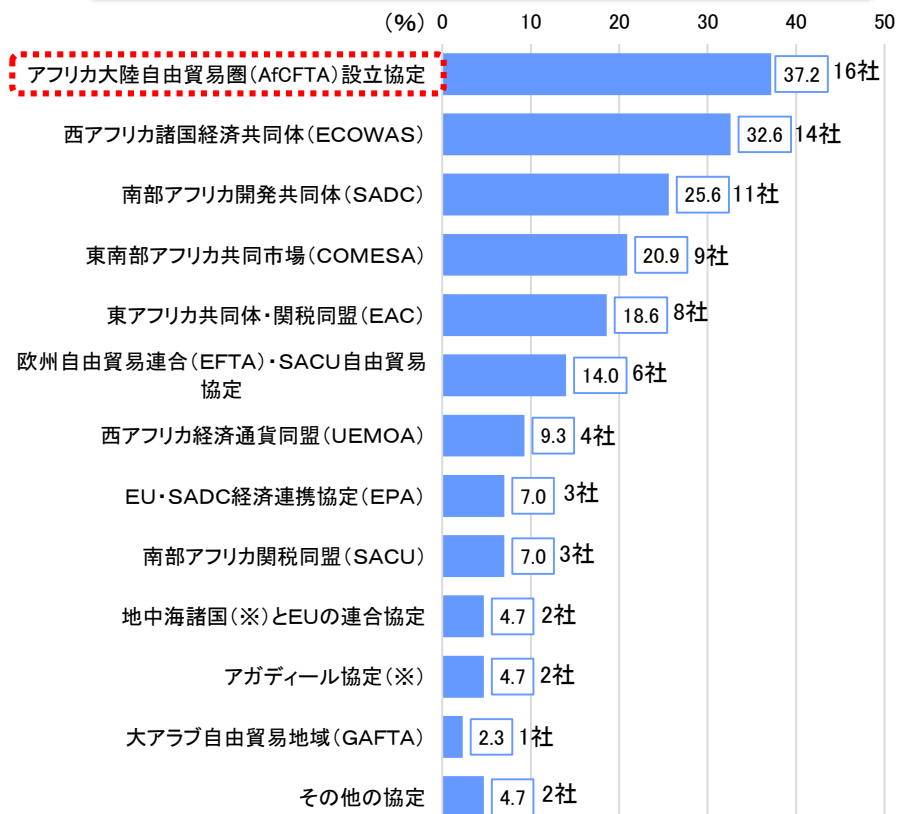
利用しているFTA・関税同盟(複数回答)



※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

(N=41)

利用を検討しているFTA・関税同盟(複数回答)



※エジプト、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等

(N=43)

<参考> アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) : 2021年1月から運用開始予定

AfCFTA設立協定とは・・・

- アフリカ大陸全域にわたる自由貿易圏(African Continental Free Trade Area: AfCFTA)を設定するための協定。物品・サービスの単一市場創設、資本と自然人の移動への貢献等が目標。
- アフリカ連合(AU)加盟55カ国・地域が参加した場合、人口12億人超、名目GDP総額2兆2,159億ドルで、世界最大規模のFTAとなる。
- 交渉は二段階。フェーズ1では「物品貿易、サービス貿易、紛争解決規則・手順」、フェーズ2では「競争原則、投資、知的財産に関する合意」を目指す。
- 物品貿易ではタリフラインベースで90%以上を関税撤廃させること、非対象品目は3%未満に留めることに合意。残り7%はセンシティブ品目とし、原則10年間で完全撤廃を目指す(※後発開発途上国に限り13年間で完全撤廃を認める)。

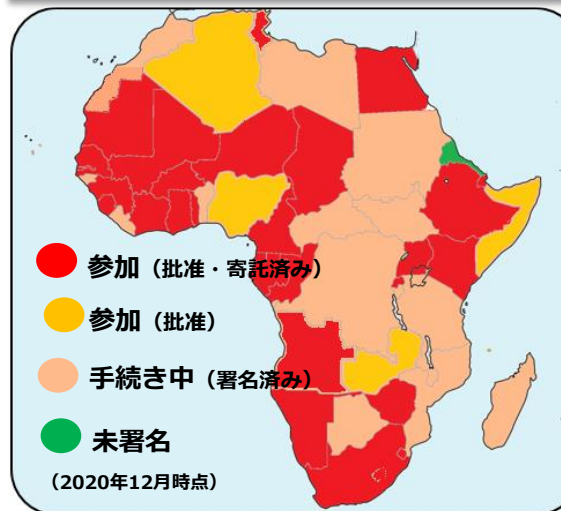
留意点と課題

- 発効したのは枠組み協定。タリフライン90%の自由化は約束されているが、各国が作成する譲許表の提示、交渉、承認を経て運用に至る。枠組み協定をもって即時関税撤廃となるわけではない。
- 54カ国が署名したが、対象となるのは批准国のみ。また、既存の地域経済共同体内(RECs)の関税撤廃がほぼ達成済みのところもあり、新たに自由化が進むのは、地域をまたぐ貿易のみ。
- 2020年12月時点で批准国は36カ国。また、物品貿易における関税率譲許表の提出期限は過ぎているが交渉は具体化しておらず、スケジュールどおりの運用開始には疑問が残る。

経緯とスケジュール

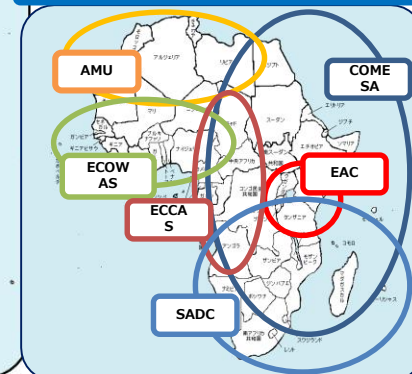
2018年3月	ルワンダ首都キガリで開催されたAU特別総会で、AU加盟55カ国・地域中、44カ国・地域が設立協定に署名
2019年5月30日	発効条件である22カ国での批准をもって発効
2019年7月	物品貿易における関税率の譲許表提出期限
2019年7月7日	ニジェールの首都ニアメで開催されたAU臨時首脳会議で、AfCFTAが設立準備の段階から実行段階へ移行したことを宣言
2019年12月現在	54カ国・地域が署名(エリトリア未署名)。29カ国が批准
2020年2月	サービス貿易の約束表提出期限
2020年7月	新型コロナで運用開始を延期
2020年8月	ガーナ議会、アクラへのAfCFTA事務局設置を承認
2021年1月	AfCFTA運用開始

対象：アフリカ55カ国・地域



※2020年12月時点で、54カ国・地域が署名、36カ国・地域が批准

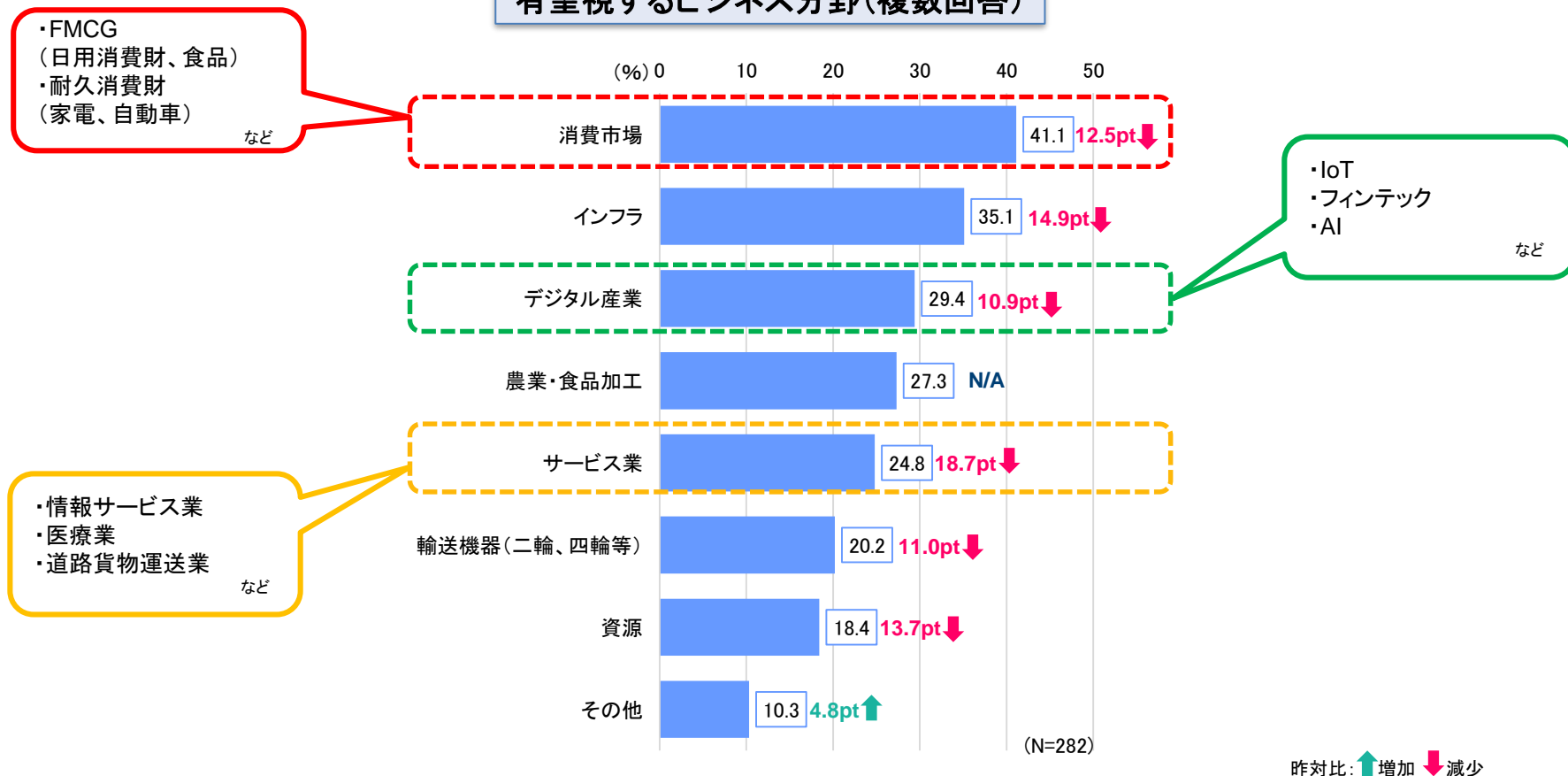
地域経済共同体 (RECs)



今後の有望ビジネス分野

- 「消費市場」は前年から引き続き最も有望視するビジネスではあるが、全体的に各産業で落ち込みが見られる。
- 特に「サービス業」は前年から18.7ポイントと減少率が最も高い。

有望視するビジネス分野(複数回答)



<参考> アフリカ市場に挑戦する日本企業

ダイキン工業(大阪)

エアコンのサブスクリプション



(写真) 同社Facebook

着眼点：未成熟な市場、新しいビジネスモデル

- ・タンザニアで電力サービス事業を展開する日系スタートアップWASSHAと合併会社を設立。
- ・エアコンを1日130円で利用可能なサービス。
- ・初期費用を抑え、未成熟な小規模市場でも収益をあげることができるビジネスモデルの構築を目指す。

参考記事：[ダイキンとWASSHAが合併会社設立、タンザニアでエアコンのサブスクリプション事業](#)

アルム(東京)

医療関係者間 コミュニケーション アプリ「Join」



(写真) 同社提供

着眼点：医師不足・新型コロナウイルスの感染拡大、遠隔診療への需要増

- ・アフリカでモバイル医療ICTにおける遠隔医療のネットワーク化に取り組む。
- ・ルワンダ、南アフリカに展開、2021年ケニアに拠点設立予定。

参考記事：[医療ICT事業でアフリカに挑む](#)

トロムソ(広島)

もみ殻の固形燃料化装置



(写真) 同社提供

着眼点：稲作の急速な普及、もみ殻の再利用

- ・2014年タンザニアへのテスト納入をきっかけに、アフリカ市場に本格参入。
- ・マダガスカル、ナイジェリア、セネガルから受注・販売。
- ・新型コロナ下でもタンザニア人技術スタッフが主導しアフリカ各国に設置・技術指導を行う計画。

参考記事：[広島発！もみ殻の固形燃料化装置でアフリカビジネスに挑む](#)

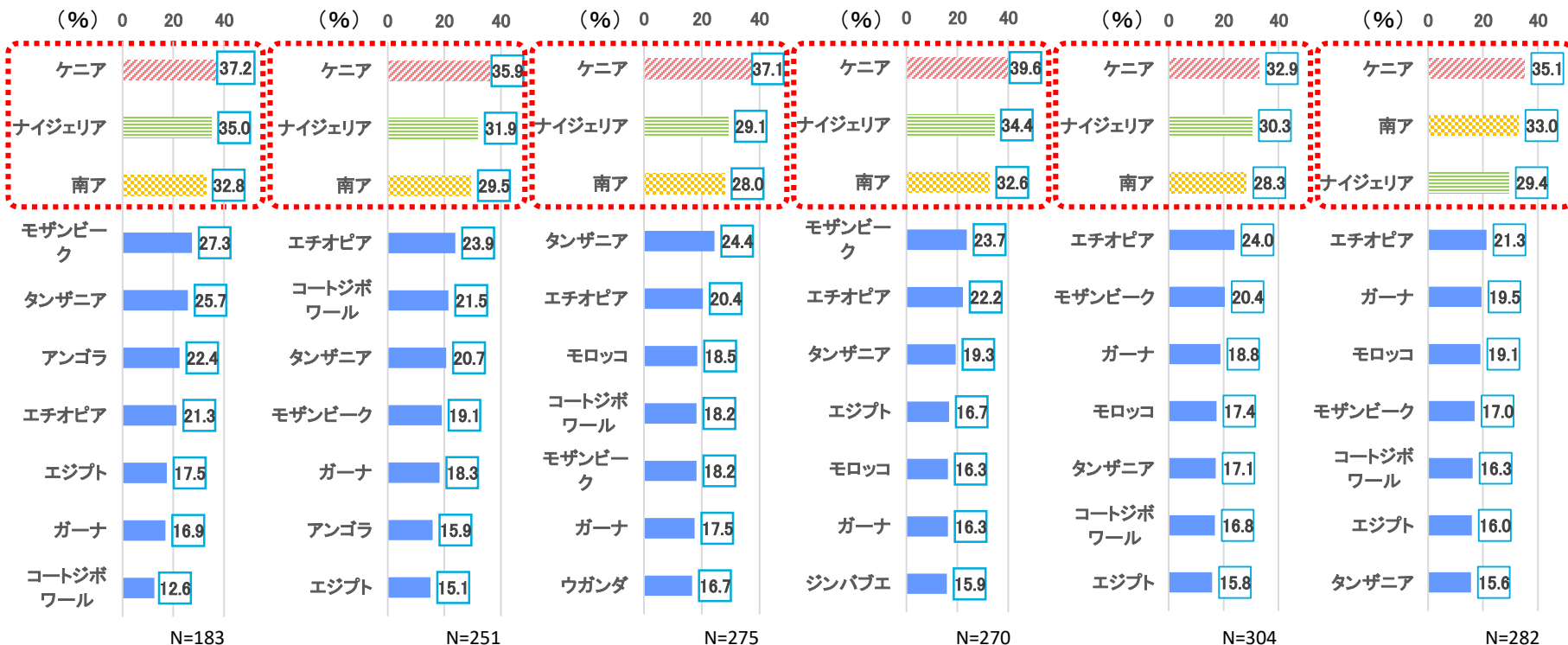
参考動画：[それでもアフリカビジネスは止まらない](#)

今後の注目国

- 注目国はケニアが引き続きトップ。南アが昨年から4.7ポイント上昇しナイジェリアと逆転、ケニアに次ぐ結果。
- モザンビークとタンザニアは2018年以降下降傾向にある。

注目国上位10カ国の推移(複数回答)

<2015年度調査> <2016年度調査> <2017年度調査> <2018年度調査> <2019年度調査> <2020年度調査>



今後の注目国：（参考）1～10位の注目国と企業コメント（複数回答）

国名	割合(%)	注目点(企業コメント)	N=282
1 ケニア	35.1	スタートアップの勃興と連携の可能性、インフラ需要の拡大、地熱発電の有望性、東アフリカのハブ機能、安定した経済力、日本のODA・投資事業、自動車産業の拡大、市場規模と今後の発展の可能性	
2 南アフリカ共和国	33.0	アフリカにおける経済・製造・輸出の拠点、成熟した経済、一定レベルのインフラ整備、自動車産業の発展にみられる工業力、金属・鉱物などの資源が豊富、経済発展による消費者購買力向上	
3 ナイジェリア	29.4	人口増と市場規模、圧倒的な市場規模、サブサハラで一番の成長余地、消費財市場の潜在力、個人消費者の購買力の向上、豊富なエネルギー資源、石油ガス開発、自動車産業の拡大	
4 エチオピア	21.3	高い成長率と人口規模、安価な労働力、安価な電力、繊維産業への進出企業増、軽工業の発展、ODA・投資事業、東アフリカ域内の流通、国営企業の民営化	
5 ガーナ	19.5	安定した政情・経済・法制度、比較的治安が良い、電力などのエネルギー開発、西アフリカ/ECOWASのハブ、市場規模の拡大と将来の成長性、中間層の拡大、自動車政策の進展	
6 モロッコ	19.1	外資自由化、欧州とアフリカのハブ機能、比較的安定した投資環境及び着実な経済成長、自動車産業の発展、インフラ需要の拡大	
7 モザンビーク	17.0	LNGなど天然ガス資源による経済成長の可能性、電力を始めとするインフラ需要の拡大、人口増加	
8 コートジボワール	16.3	西アフリカ市場開拓の拠点、インフラ整備の需要拡大、港湾ターミナル開発、経済成長への期待	
9 エジプト	16.0	巨大消費市場、人口増加、都市化の進展によるインフラ需要の拡大、石油ガスなど天然資源の開発	
10 タンザニア	15.6	将来の成長性、インフラ整備の進展、電力需要の拡大、天然資源を活用した経済発展、BOP市場の可能性	

今後の注目国：（参考）11位以下の注目国と企業コメント（複数回答）

国名	割合(%)	注目点(企業コメント)
11 ウガンダ	12.8	インフラ需要の拡大、人口増に伴う消費市場の拡大、農業分野の可能性
12 アルジェリア	10.6	自動車産業の発展、豊富な資源、トルコ系企業の投資拡大
13 アンゴラ	8.9	石油産業に支えられた経済発展、将来の成長性、サブサハラアフリカで5番目の経済規模
14 ザンビア	7.8	農業関連産業の有望性、教育関連市場の可能性、ODA関連の事業機会、豊富な観光資源
15 ルワンダ	7.1	ICT先進国、インフラ整備の進展、ODA関連の事業機会
16 コンゴ民主共和国	6.4	市場規模、銅やコバルトなどの豊富な天然資源
17 マダガスカル	6.4	インフラ整備需要の拡大、ODA関連の事業機会、ニッケルなどの鉱物資源、農業関連産業の有望性
18 ジンバブエ	4.6	将来の成長性、農業関連産業の有望性、インフラ整備需要の拡大
19 モーリシャス	4.3	製造拠点としての可能性、豊富な観光資源
20 カメルーン	3.9	教育、保健衛生における事業機会



海外調査部 中東アフリカ課
〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階
TEL: 03-3582-5180
FAX: 03-3587-2485
E-MAIL: ORH@jetro.go.jp

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。